

伊丹市

令和2年度(2020年度)当初予算(案)

令和元年度(2019年度)2月補正予算(案)

～ みんなの夢 まちの魅力 ともにつくる 伊丹 ～

<目次>

◆令和2年度(2020年度)当初予算(案)のポイント P. 1
◆令和2年度(2020年度)当初予算(案) P. 5
・令和2年度(2020年度)当初予算(案)概要 P. 6
・伊丹市の貯金と借金 P.10
・主な財政指標 P.11
・令和2年度(2020年度)当初予算(案)詳細 P.12
・令和2年度(2020年度)当初予算(案)計数資料 P.14
◆伊丹市行財政プラン P.16
◆令和元年度(2019年度)2月補正予算(案) P.19
・令和元年度(2019年度)2月補正予算(案)概要 P.20
・令和元年度(2019年度)2月補正予算(案)内訳 P.21
・令和元年度(2019年度)2月補正予算(案)	
各会計補正予算総括表 P.23
一般会計予算総括表 P.24

伊丹市総合政策部・財政基盤部



伊丹市制施行80周年

伊丹市マスコット
たけまる

ポイント

令和2年度(2020年度)当初予算(案)

(令和元年度(2019年度)2月補正予算(案)を含む)

①令和2年度当初予算	800億円(過去最高)
②令和元年度2月補正予算	37億円
計(①+②)	837億円

市制施行80周年を迎え、さらなる発展!
市民の安全・安心、教育環境の充実、先端技術の導入など



予算の概要

今年、市制施行80周年を迎える本市の令和2年度(2020年度)一般会計当初予算は、過去最大の800億円となりました。

未来を見据え、新病院建設の基本設計・実施設計や新庁舎の建設工事など、市民の安全・安心に備えます。また、待機児童解消への取り組みや児童生徒用タブレット端末の導入を計画的に進めるなど教育環境の充実に努めます。さらに、みやのまえ文化の郷への博物館機能移転や新児童館の整備など、公共施設マネジメントを推進します。加えて、質の高い行政サービスを実現するため、AI(人工知能)やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入し業務の効率化を進めます。

令和元年度(2019年度)2月補正予算では、国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、GIGAスクール構想に基づく学校内通信ネットワーク整備や学校園施設の大規模改造、都市計画道路や公園緑地等の整備を行います。

「Smart Itami」を宣言!

AIやRPAを活用し、質の高い行政サービスを実現



主な事業

※詳細は、別添の「資料2」をご覧ください。

市民の安全・安心

新病院建設に着手

資料2 P.9

- ◆高度急性期医療を提供できる600床規模の新病院の建設にかかる、基本設計並びに実施設計等を実施

新庁舎建設工事

資料2 P.5

- ◆新庁舎の建設工事や現庁舎解体等の実施設計、千僧今池の埋立造成工事を実施

公共施設再配置を推進

みやのまえ文化の郷再整備

資料2 P.27

- ◆歴史・芸術・文化の総合的な発信拠点施設として、みやのまえ文化の郷に博物館機能を移転整備

先端技術の導入

質の高い行政サービスを提供

資料2 P.4

- ◆行政事務の効率化を推進するため、RPAソフトを導入
- ◆AIの活用による業務効率化・高度化等について、(一財)地方自治研究機構と共同で調査・研究

教育環境の充実

待機児童解消に向けて 民間保育所等への支援

資料2 P.15

資料2 P.16

- ◆保育需要の高い地域で、定員180名分の民間保育所等の整備を支援
- ◆民間保育事業者の保育士確保のため、就職準備金、あっせん手数料、宿舎借上費用を補助

教育のICT化に向け タブレット端末を導入

資料2 P.18

- ◆平成31年度の1,000台に続き、1,500台のタブレット端末を整備
- ◆教育支援ネットワークシステムの機能を強化

2月補正 GIGAスクール構想に基づく整備等

資料2 P.22

資料2 P.23

- ◆GIGAスクール構想に基づく高速大容量の校内通信ネットワークを整備
- ◆幼稚園・小学校・中学校の大規模改造や空調設備改修工事を実施

地域ビジョン策定支援事業 地域自治組織・活動推進事業 (地域総括交付金) 【事業費 24,955千円】

資料2 P.2

地域コミュニティ基盤強化のために、地域自治組織に対し地域ビジョン策定等を支援。地域ビジョンを策定した組織が、地域の実情に応じた活動を実施するための「地域総括交付金」を交付。



「意見交換会」の様子

RPAソフト導入事業 【事業費 6,314千円】

資料2 P.4

限られた予算・人員で、質の高い行政サービスを提供するため、RPAソフトを導入し、事務の効率化を推進。

共同調査研究事業 【事業費 8,601千円】

資料2 P.4

伊丹市と(一財)地方自治研究機構が共同で、AIを活用した業務の効率化や高度化、ペーパーレス化などについて調査研究。

市制施行80周年記念事業 【事業費 3,354千円】

資料2 P.1

伊丹市は昭和15年に市制施行し、今年で80周年を迎えるにあたり、11月10日に記念式典や記念講演を実施。

窓口サービス改革事業 【事業費 1,529千円】

資料2 P.3

市民サービスの向上を図るため、税に関する証明書等の交付窓口を庁舎1階市民課窓口統合。また、キャッシュレスの実証実験を実施。

ホームページ刷新事業 【事業費 21,725千円】

資料2 P.1

利用者ニーズに合わせ、市ホームページのデザインやページ構成を見直し、利便性の高いサイトを構築。

第6次総合計画策定事業 【事業費 4,649千円】

資料2 P.3

令和3年度(2021年度)から8年間を計画期間とする第6次総合計画の策定にあたり、パブリックコメントや総合計画審議会等を実施。

新病院施設整備事業 (基本・実施設計等) 【事業費 306,335千円】

資料2 P.9

高度急性期医療を提供できる600床規模の新病院の建設にかかる、基本設計並びに実施設計等を実施。

新庁舎整備推進事業 【事業費 2,705,912千円】

資料2 P.5

現庁舎解体等の実施設計と庁舎の建設工事及び新庁舎整備工事に伴う掘削残土を利用した千僧今池の埋立造成工事を実施。

災害オペレーション システム導入事業 【事業費 6,171千円】

資料2 P.6

屋外からもアクセス可能な災害オペレーションシステムを導入。また、タブレット端末を活用し、家屋被害認定業務などを効率化。

雨水幹線等整備事業 【事業費 271,300千円】

資料2 P.14

2月補正

超過降雨対策として瑞ヶ丘公園野球場地下に雨水貯留施設築造工事を実施。

まちなかミマモルメ移動受信器 アプリ設置事業 【事業費 3,672千円】

資料2 P.7

まちなかミマモルメの検知箇所の増設を図るため、「まちなかミマモルメ移動受信器アプリ」入りのスマートフォンを児童くらぶや市バス・公用車に設置。

特定健診受診率の向上 【事業費 6,570千円】

資料2 P.10

特定健診の受診率向上を図るため、AI(人工知能)等を活用した効果的な受診勧奨を実施。

フレイル予防・改善推進事業等 【事業費 1,247千円】

資料2 P.11

高齢者のフレイル(虚弱状態)と誤嚥性肺炎を予防するため、普及・啓発講座等を開催。

強度行動障害地域生活支援事業 【事業費 1,307千円】

資料2 P.13

兵庫県が実施する強度行動障害地域生活支援事業を活用し、在宅の強度行動障がい者に集中支援等を実施。

民間活力による保育所等の整備事業 資料2 P.15

【事業費 523,656千円】

待機児童解消を目指し、180名分の民間保育施設の新設・増設を支援。

午睡チェック導入事業 資料2 P.15

【事業費 3,417千円】

乳幼児突然死症候群(SIDS)の予防や保育士の負担軽減を図るため、0歳児の午睡時に5分ごとに体動と呼吸をチェックできるセンサーを導入。

保育士確保事業補助 資料2 P.16

【事業費 48,526千円】

待機児童解消を目指し、民間保育事業者が実施する保育人材確保を支援。

妊娠出産包括支援事業 資料2 P.17

(産後ケア事業等)

【事業費 7,759千円】

産前・産後のサポートが受けられない妊産婦の不安や負担軽減を図るため、助産師等による母体の回復・相談等の支援を実施。

校内通信ネットワーク整備事業 資料2 P.22

2月補正 【事業費 458,564千円】

GIGAスクール構想に基づき、高速大容量の校内通信ネットワークを整備。

学校安全体制整備推進事業 資料2 P.20

【事業費 350千円】

通学路の見守り等、学校安全のための活動をする地域ボランティア(スクールガード)を支援するため、保険料の負担や講習会等を実施。

ICT環境整備事業 資料2 P.18

(タブレット整備等)

【事業費 31,922千円】

1,500台のタブレット端末の整備及び教育支援ネットワークシステムの機能強化を実施。



東京2020大会パブリックビューイング及びマスターズイベント事業 資料2 P.21

【事業費 2,473千円】

伊丹ゆかりの選手の応援など、東京2020オリンピック・パラリンピックのパブリックビューイングや一般市民も広く参加できる「オープン型」のマスターズイベントを開催。

新児童館整備事業 資料2 P.17

【事業費 291,740千円】

「新児童館」の整備や「働く女性の家」の解体、グラウンドの再整備を含む外構等の整備を実施。



イメージ

不登校児童生徒の支援事業・ 資料2 P.16

児童くらぶ整備事業 資料2 P.19

【事業費72,429千円】

令和2年3月で閉園する稲野幼稚園を改修し、不登校児童生徒支援の施設及び児童くらぶとして活用。

学校園施設の大規模改造等事業 資料2 P.22

資料2 P.23

2月補正 【事業費 2,294,342千円】

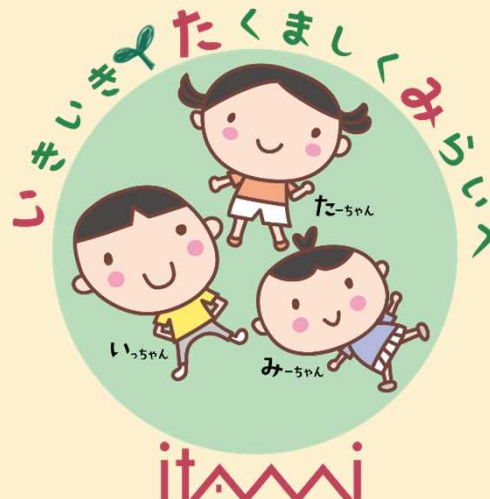
園児や児童生徒にとって、安全で快適な環境整備を実施。

生涯学習センター施設整備事業 資料2 P.20

(大規模改修)

【事業費 947,849千円】

生涯学習センター(ラストホール)の大規模改修工事を実施。



政策目標3

にぎわいと活力にあふれるまち

みやのまえ文化の郷再整備事業

資料2 P.27

【事業費 379,869千円】

みやのまえ文化の郷(美術館・工芸センター・伊丹郷町館・柿衛文庫)に博物館を機能移転し、伊丹の歴史・芸術・文化の相互連携及び中心市街地の賑わいを創出する総合的な発信拠点施設として整備。



イメージ

有岡城跡史跡公園整備事業

資料2 P.26

【事業費 20,000千円】

多くの市民が憩うJR伊丹駅前の有岡城跡史跡公園南側エリアを再整備。

シティプロモーション推進事業

資料2 P.24

【事業費 2,736千円】

「清酒発祥の地 伊丹」を多様なイベント等でのPR及び名誉市民であった作家・田辺聖子さんの旧邸を公開。



企業立地支援事業

資料2 P.28

【事業費 93,597千円】

製造事業者等による設備投資等に対し、企業立地奨励金や雇用奨励金等を交付。

若年者就労サポート事業

資料2 P.28

【事業費 2,184千円】

講座や体験実習、市内事業所を中心とする「合同会社説明会&就職面接会」を実施。

政策目標4

環境が大切にされ暮らしやすさと調和したまち

ごみ減量・資源化推進事業

資料2 P.29

【事業費 3,218千円】

ごみの減量・資源化を推進するため、紙分別促進袋の全戸配布及び市民団体と協働して食品ロス削減事業を実施。



(イメージ)紙分別促進袋

公園緑地等の整備

資料2 P.36

2月補正

【事業費 198,600千円】

公園等利用者の安全・安心の確保のため、下河原緑地外12公園の老朽化した遊具やフェンス等を更新。

合葬式墓地整備事業

資料2 P.30

【事業費 34,400千円】

多様化するお墓への要望に応えるため、合葬式墓地を整備。

道路安全対策事業

資料2 P.34

(自転車レーン等) 【事業費 160,057千円】

市道昆陽車塚線の自転車レーン及び歩道のセミフラット化の整備、自転車レーンの交通量調査を実施。



道路新設改良事業

資料2 P.32

(生活道路の整備) 【事業費 231,804千円】

防災対策を含めた安全で安心な道路を目指し、市道中央天津線外3路線の電線類の地中化工事及び狭あい道路を整備。

街路事業

(都市計画道路整備等)

資料2 P.32

資料2 P.36

2月補正

【事業費 319,624千円】

都市計画道路山田伊丹線において、土地開発基金で取得した用地の買い戻し。

【事業費 355,619千円】

都市計画道路山田伊丹線の用地測量や物件調査等を実施し、用地取得を推進。都市計画道路塚口長尾線の用地補償等への負担金。

橋梁長寿命化事業

資料2 P.33

【事業費 406,630千円】

橋梁の安全性・信頼性を確保するため、神津大橋等の補修・耐震工事、計画的な点検・修繕を実施。



神津大橋

市営住宅耐震診断事業

資料2 P.31

【事業費 91,902千円】

市営住宅(山道、荻野、天神川、中曽根、緑)の耐震診断及び耐震補強設計を実施。

令和2年度(2020年度)当初予算(案)





当初 予算額

一般会計	80,000,000千円	(前年度比	+ 5.4%)
特別会計	37,211,236千円	(前年度比	+ 3.0%)
公営企業会計	49,480,735千円	(前年度比	+ 2.2%)
合計	166,691,971千円	(前年度比	+3.9%)

一般会計予算額は800億円（過去最高）

（増減額・率は全て前年度比で、1千万円未満を四捨五入）

歳入 詳細P.8

●市税は法人市民税率の引き下げ等により2億円減(△0.6%)

個人市民税は納税義務者数の増等により5千万円の増加、固定資産税・都市計画税は家屋の新增築等に伴い1億8千万円の増加の一方、法人市民税は法人市民税率の引下げ及び業績低調等により4億4千万円の減少が見込まれることなどから、市税収入は2億円減の306億円となりました。

●地方消費税交付金は消費税率の引上げに伴い8億円増(+24.1%)

地方消費税交付金は、令和元年10月から社会保障の安定財源の確保等を図ることを目的とした消費税率の10%への引上げに伴い、8億円増の41億円となりました。

●市債は普通建設事業の増加等により14億5千万円増(+20.4%)

市債は、公共施設の再配置や長寿命化の着実な推進による普通建設事業の増加等により、14億5千万円増の85億4千万円となりました。

歳出 詳細P.9

●扶助費は保育所等利用者数の増等により11億4千万円増(+4.8%)

利用者数の増等による保育所・認定こども園等への保育所保育委託料等(施設型給付費、子育て支援施設等利用給付費等含む)、障害者(児)福祉サービス費等が増加したことにより、扶助費は11億4千万円増の251億2千万円となりました。

●普通建設事業費は公共施設再配置の進展や長寿命化事業等により21億2千万円増(+31.2%)

新庁舎整備事業やみやのまえ文化の郷再整備事業、新児童館整備事業など公共施設再配置の進展に加え、生涯学習センターの大規模改修工事など施設の長寿命化を図るための事業等により、普通建設事業費は21億2千万円増の89億1千万円となりました。

□ 財政調整基金(貯金)は就学前施設の再編に伴う土地売払収入等の積立てにより増加、市債(借金)は普通建設事業により増加

● 財政調整基金残高は64億2千万円

財政調整基金は、幼児教育推進計画に基づく関連施策のための取崩しと、就学前施設の再編に伴う土地売払収入等の積立てにより前年度末見込み比8億2千万円の増加となりました。

● 市債残高は647億1千万円

市債は、特例債(臨時財政対策債等)が減少する一方、普通債が増加し、残高総額は前年度末見込み比14億8千万円の増加となりました。

□ いずれの指標も健全な水準を維持

● 実質赤字比率 (一般会計等を対象とした実質赤字額の財政規模に対する比率)

実質赤字比率は、前年度同様、赤字額が発生せず、「-」となりました。

● 連結実質赤字比率 (公営企業会計等を含む全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の財政規模に対する比率)

連結実質赤字比率も、前年度同様、赤字額が発生せず、「-」となりました。

● 実質公債費比率 (市債の返済額の大きさを財政規模に対する割合で示した比率)

実質公債費比率は、前年度に比べ0.8ポイント減の5.4%になりました。

● 将来負担比率 (市債の残高など将来に負担すべき実質的な負債の大きさを示した比率)

将来負担比率は公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため、比率は「-」となりました。

□ 行財政プランの取組効果額 (一般会計) 19億6千万円

● 公共施設マネジメントの推進 (効果額 8千万円)

公共施設の機能移転、統合、複合化を推進します。

● PPP (公民連携) の推進 (効果額 8億5千万円)

市有財産の有効活用、広告事業の推進により、新たな財源を確保します。
伊丹スカイパークに指定管理者制度を導入します。

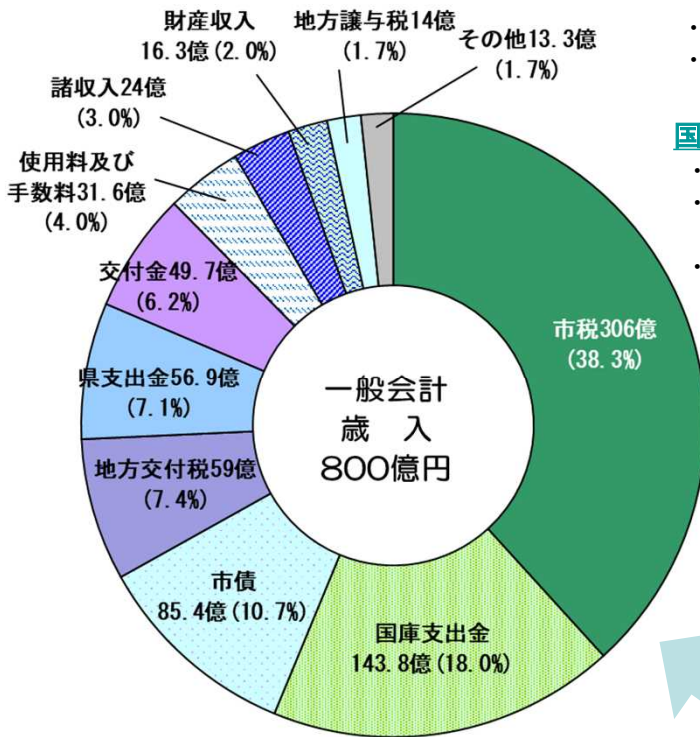
● 事務事業の見直し・効率化 (効果額 8億1千万円)

徴収体制の強化を推し進めます。

【一般会計】 歳入予算（案）の主な内訳

（増減額・率は全て前年度比で、1千万円未満を四捨五入）

令和2年度



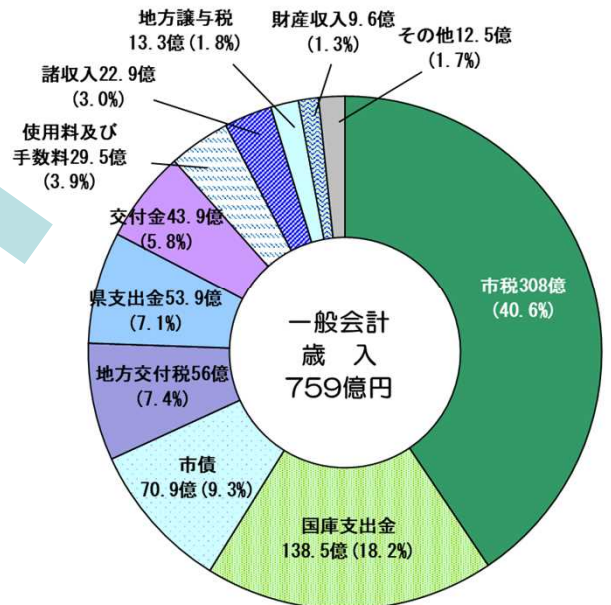
市税総額は306億円 <2億円減(△0.6%)>

- ・個人市民税: 114億2千万円 (5千万円増)
- ・法人市民税: 16億円 (4億4千万円減)
- ・固定資産税・都市計画税: 161億8千万円 (1億8千万円増) など

国庫支出金は143億8千万円 <5億3千万円増(+3.8%)>

- ・私立保育所等保育負担金: 19億8千万円 (2億5千万円増)
- ・子育て支援施設等利用給付費負担金: 2億7千万円 (1億3千万円増)
- ・生活保護費負担金: 44億5千万円 (1億1千万円増) など

令和元年度



市債は85億4千万円 <14億5千万円増(+20.4%)>

- ・新庁舎整備事業債: 20億3千万円 (19億5千万円増)
- ・生涯学習センター整備事業債: 7億9千万円 (7億6千万円増)
- ・労働福祉会館整備事業債: 皆減(10億5千万円減) など

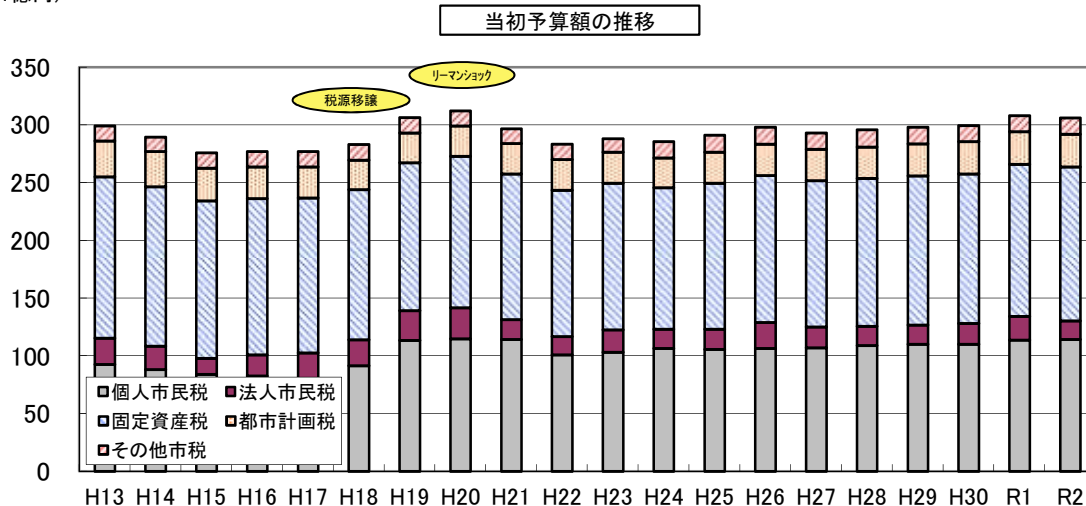
財産収入は16億3千万円 <6億8千万円増(+71.0%)>

- ・市有地売却収入: 16億1千万円 (6億8千万円増) など

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

市税の推移

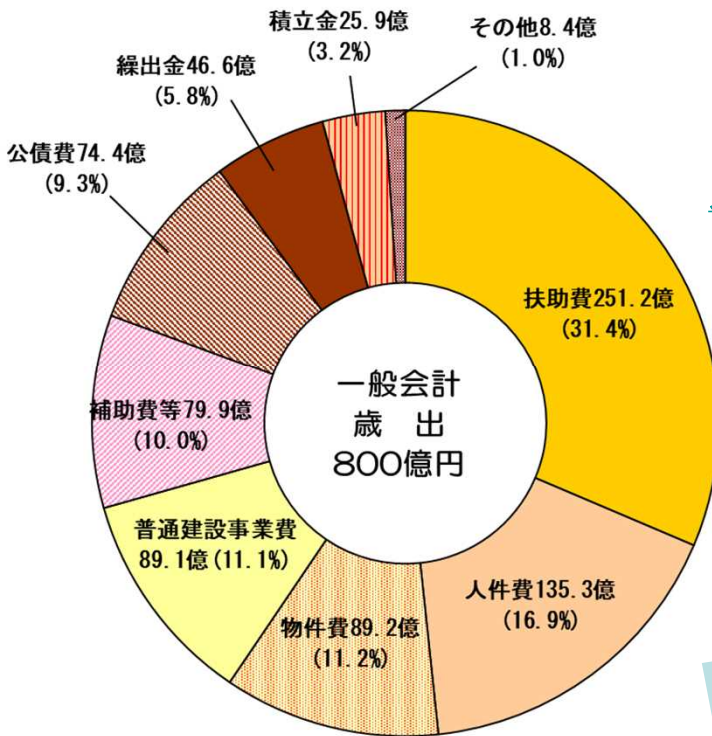
(単位: 億円)



【一般会計】 歳出予算（案）の主な内訳

（増減額・率は全て前年度比で、1千万円未満を四捨五入）

令和2年度



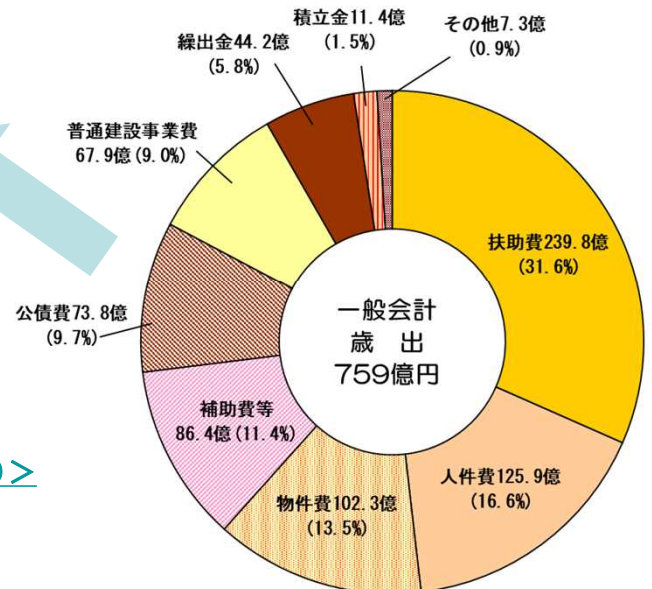
扶助費は251億2千万円<11億4千万円増(+4.8%)>

- ・保育所保育委託料等(施設型給付費、子育て支援施設等利用給付費等含む):62億5千万円(7億7千万円増)
- ・障害児通所給付費・措置費:12億6千万円(1億5千万円増)
- ・法定扶助:59億3千万円(1億4千万円増) など

人件費は135億3千万円<9億5千万円増(+7.5%)>

- ・基本給(地域・扶養手当含む):55億7千万円(1億円増)
- ・その他手当:30億7千万円(2千万円減)
- ・会計年度任用職員分(共済費含む):20億9千万円(皆増)
- ・嘱託・嘱託医師分(共済費等含む):5千万円(12億9千万円減) など

令和元年度



物件費は89億2千万円<13億1千万円減(△12.8%)>

- ・プレミアム付商品券発行事業:皆減(2億7千万円減)
- ・PCB廃棄物処理事業:6千万円(1億9千万円減)
- ・臨時職員分(共済費含む):皆減(8億8千万円減) など

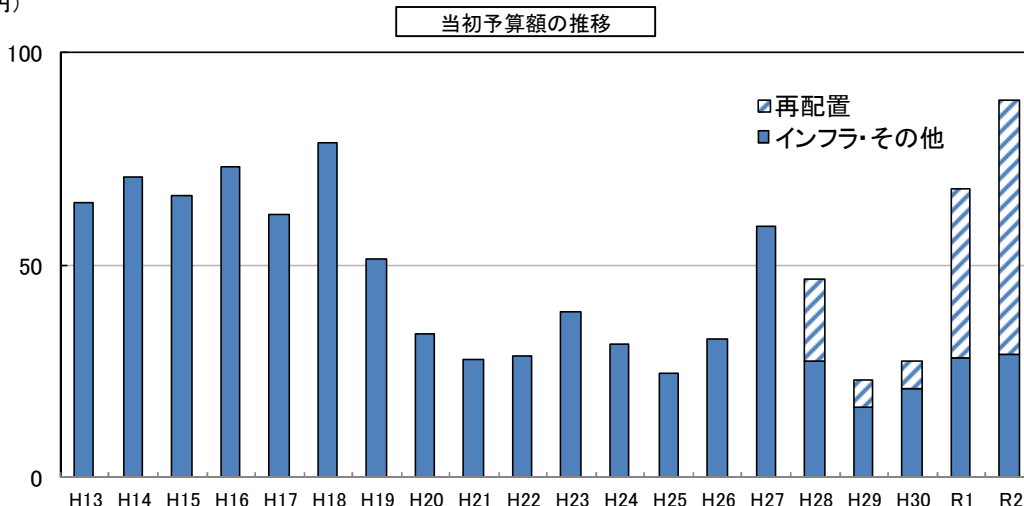
普通建設事業費は89億1千万円<21億2千万円増(+31.2%)>

- ・新庁舎整備事業:27億1千万円(26億円増)
- ・生涯学習センター整備事業:9億1千万円(8億7千万円増)
- ・労働福祉会館整備事業:皆減(11億7千万円減) など

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

普通建設事業費の推移

(単位:億円)

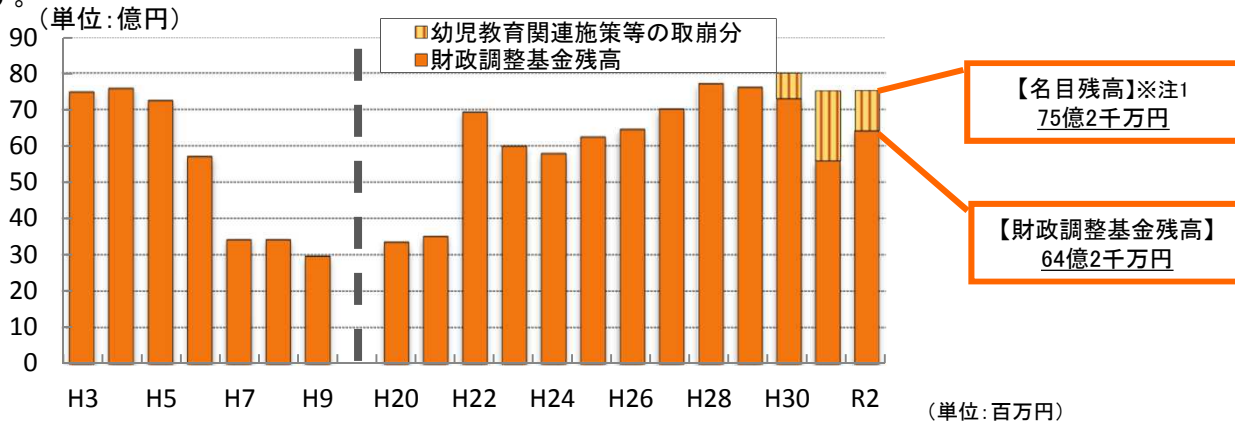




財政調整基金残高の推移

■財政調整基金 = 市の貯金

令和2年度当初予算編成において、9千万円を幼児教育推進計画に基づく関連施策のために取崩し、9億2千万円を就学前施設再編に伴う土地売払収入等として積立てを予定しており、令和2年度末の財政調整基金残高は約64億2千万円となる見込みです。



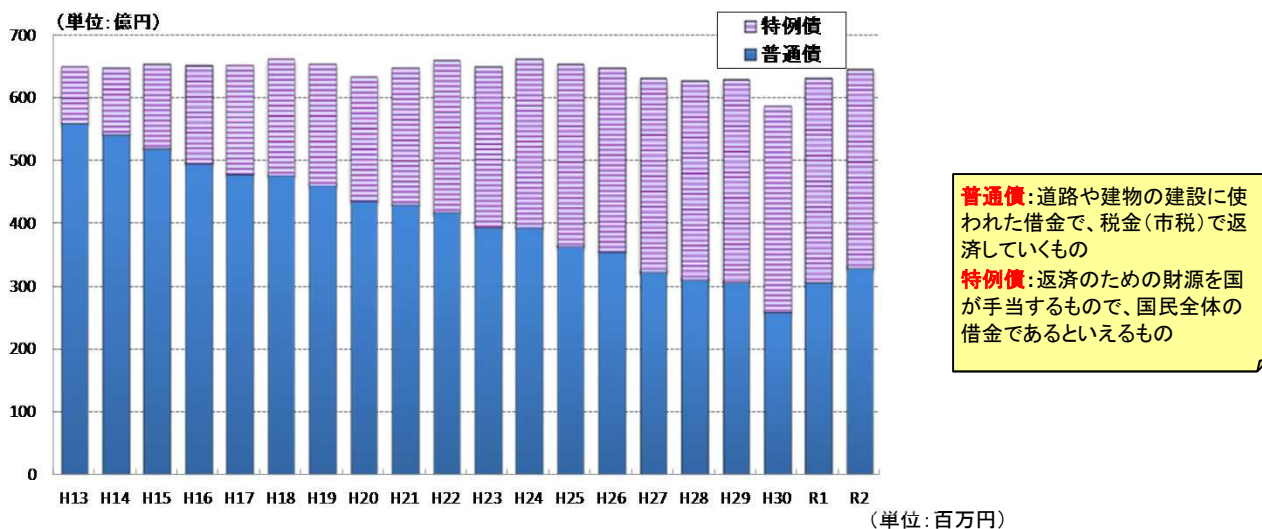
	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (見込み)	R2 (予算)	行財政プラン計画期間 (H28~R2) の目標値
財政調整基金残高 (名目残高) ※注1	7,708	7,611	7,306 (7,993)	5,594 (7,518)	6,419 (7,522)	R2年度までに 標準財政規模 の20% (R2当初420億円)
標準財政規模に対する 財政調整基金残高の比率 (名目残高の比率)	19.3%	18.8%	18.8% (19.5%)	13.5% (18.2%)	15.3% (17.9%)	

※注1)は幼児教育関連施策、土地開発基金への積立て等のため、一時的に取り崩した額を加算。再編等によって生じる財源により補填する。

市債残高の推移

■市債 = 市の借金

普通債残高は、公共施設再配置の進展等に伴う普通建設事業により発行額が増加し、前年比で23億円増となり、一方特例債については臨時財政対策債の償還の進捗により減少し、市債残高合計では、14億8千万円の増加となる見込みです。



	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (見込み)	R2 (予算)	対前年度比
年度末市債残高	62,815	60,984	58,800	63,231	64,711	+2.3%
うち普通債	31,222	28,716	26,005	30,772	33,067	+7.5%
うち特例債	31,593	32,268	32,795	32,459	31,644	△2.5%

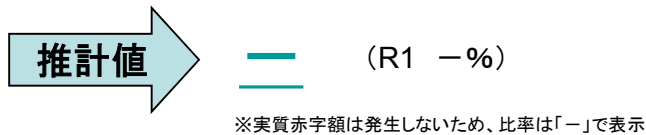
主な財政指標



実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。

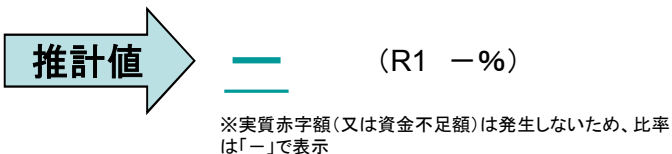
【早期健全化基準11.41%以上、財政再生基準20.0%以上】



連結実質赤字比率

公営企業会計などの全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率。市全体としての赤字の程度を指標化し、全会計の財政運営の悪化の度合いを示す指標です。

【早期健全化基準16.41%以上、財政再生基準30.0%以上】



実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3カ年平均)を示したものです。

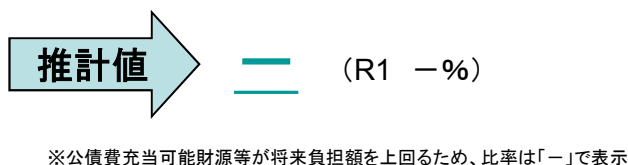
【起債制限18%以上、
早期健全化基準25%以上、財政再生基準35%以上】



将来負担比率

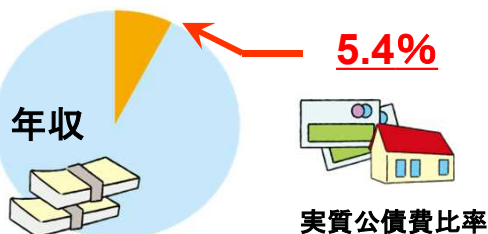
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

【早期健全化基準 350%以上】



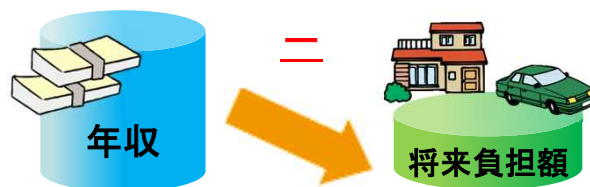
家計に置き換えると...

自身の家や車のローン、親族のローン返済への支援などに対するその年の支払いが年収に占める割合



家計に置き換えると...

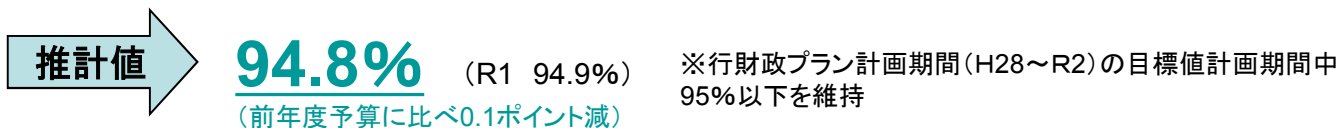
自身の家のローンや親族のローン返済への支援など、今後の支出予定額から、預貯金を差し引いた残高が、年収と比べてどのくらいあるかの割合



	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (予算)	R2 (予算)	行財政プラン計画期間 (H28~R2) の目標値
実質公債費比率	8.5	7.1	6.6	6.2	5.4	R2年度で 7%~11%程度
将来負担比率	4.9	—	—	—	—	R2年度で 50%~90%程度

経常収支比率

市税や普通交付税などの経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費など経常的な経費にどの程度充当されているかを判断する指標です。この比率が低いほど弾力的な財政運営を行えることを意味しています。



令和2年度（2020年度）当初予算（案）詳細



各会計総括表

(単位:千円)

会計区分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	対前年 度伸率 %	備考 (増減明細)	
一般会計	80,000,000	75,900,000	4,100,000	5.4		
特別会計	国民健康保険事業	18,710,384	18,617,909	92,475	0.5	加入者 24,290世帯(△2.9%) 37,750人(△3.4%) 医療費 (一般療給) △1.7%(対当初) (退職療給) △100.0%(対当初) ※退職者医療制度適用者は65歳年齢到達により平成31年度末で皆減
	後期高齢者医療事業	3,054,733	2,911,232	143,501	4.9	被保者数 26,686人 (+4.2%)
	介護保険事業	15,374,382	14,485,661	888,721	6.1	第1号被保険者数(月平均) 51,221人(+1.2%) 基準保険料 62,400円(H30~R2) 繰入金 2,446,179(+12.6%) 保険給付費 14,076,846(+6.4%) 地域支援事業費(+3.8%)
	中小企業勤労者 福祉共済事業	31,123	31,553	△430	△1.4	340社 → 340社(±0社) 2,500人 → 2,500人(±0人) 福利 13,710(+439) 給付 5,625(△575)
	鴻池財産区	12,110	12,472	△362	△2.9	基金積立 △167(594→427) 一般会計へ繰出 +14(5,479→5,493)
	荒牧財産区	15,834	16,126	△292	△1.8	基金積立 △526(1,957→1,431) 一般会計へ繰出 +243(11,044→11,287)
	新田中野財産区	12,670	31,218	△18,548	△59.4	基金積立 +2,140(507→2,647) 一般会計へ繰出 △231(2,253→2,022)
	(農業共済事業)	—	16,793	△16,793	皆減	
小計	37,211,236	36,122,964	1,088,272	3.0		
公営企業会計	病院事業	14,130,830	14,087,736	43,094	0.3	収益の支出 12,961,347 (▲0.4%) 資本の支出 1,169,483 (+8.3%)
	水道事業	6,442,975	6,464,211	△21,236	△0.3	収益の支出 3,651,502 (+2.1%) 資本の支出 2,791,473 (▲3.4%)
	工業用水道事業	483,631	704,356	△220,725	△31.3	収益の支出 300,332 (+3.4%) 資本の支出 183,299 (▲55.7%)
	下水道事業	9,006,127	9,180,477	△174,350	△1.9	収益の支出 4,550,146 (+0.7%) 資本の支出 4,455,981 (▲4.4%)
	交通事業	2,838,298	2,990,657	△152,359	△5.1	収益の支出 2,574,249 (+4.7%) 資本の支出 264,049 (▲50.4%)
	モーターボート競走事業	16,578,874	14,969,890	1,608,984	10.7	収益の支出 16,226,137 (+9.1%) 資本の支出 352,737 (+257.6%)
小計	49,480,735	48,397,327	1,083,408	2.2		
合計	166,691,971	160,420,291	6,271,680	3.9		

一般会計総括表

歳入

(単位：千円)

款	本年度		前年度		比較増減 (A)-(B)	対前年度 伸 率	備考
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
1 市税	30,600,424	38.3	30,796,480	40.6	△196,056	△0.6	
2 地方譲与税	1,396,001	1.7	1,330,001	1.8	66,000	5.0	
3 利子割交付金	28,000	0.0	48,000	0.1	△20,000	△41.7	
4 配当割交付金	193,000	0.2	203,000	0.3	△10,000	△4.9	
5 株式等譲渡所得割交付金	117,000	0.1	172,000	0.2	△55,000	△32.0	
6 法人事業税交付金	182,000	0.2	—	—	182,000	皆増	
7 地方消費税交付金	4,112,000	5.1	3,314,000	4.4	798,000	24.1	
8 自動車取得税交付金	1	0.0	67,000	0.1	△66,999	△100.0	
9 環境性能割交付金	64,000	0.1	36,000	0.0	28,000	77.8	
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,149	0.0	6,110	0.0	39	0.6	
11 地方特例交付金	235,000	0.3	512,000	0.7	△277,000	△54.1	
12 地方交付税	5,900,000	7.4	5,600,000	7.4	300,000	5.4	
13 交通安全対策特別交付金	28,000	0.0	31,000	0.0	△3,000	△9.7	
14 分担金及び負担金	450,936	0.6	430,704	0.6	20,232	4.7	
15 使用料及び手数料	3,160,358	4.0	2,953,493	3.9	206,865	7.0	
16 国庫支出金	14,375,139	18.0	13,849,127	18.2	526,012	3.8	
17 県支出金	5,685,459	7.1	5,392,068	7.1	293,391	5.4	
18 財産収入	1,634,112	2.0	955,636	1.3	678,476	71.0	
19 寄附金	7,074	0.0	5,004	0.0	2,070	41.4	
20 繰入金	884,306	1.1	813,956	1.1	70,350	8.6	
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—	
22 諸収入	2,404,440	3.0	2,293,820	3.0	110,620	4.8	
23 市債	8,536,600	10.7	7,090,600	9.3	1,446,000	20.4	
歳入合計	80,000,000		75,900,000		4,100,000	5.4	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

歳出

(単位：千円)

款	本年度		前年度		比較増減 (A)-(B)	対前年度 伸 率	備考
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
1 議会費	505,030	0.6	506,162	0.7	△1,132	△0.2	
2 総務費	11,744,538	14.7	7,203,198	9.5	4,541,340	63.0	
3 民生費	26,792,138	33.5	26,376,022	34.8	416,116	1.6	
4 衛生費	4,677,486	5.8	5,088,154	6.7	△410,668	△8.1	
5 労働費	95,700	0.1	1,270,466	1.7	△1,174,766	△92.5	
6 農業費	96,087	0.1	131,233	0.2	△35,146	△26.8	
7 商工費	671,272	0.8	1,104,847	1.5	△433,575	△39.2	
8 土木費	6,147,029	7.7	6,093,416	8.0	53,613	0.9	
9 消防費	2,654,025	3.3	2,185,206	2.9	468,819	21.5	
10 教育費	18,819,382	23.5	17,905,208	23.6	914,174	5.1	
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	—	—	
12 公債費	7,440,855	9.3	7,376,509	9.7	64,346	0.9	
13 諸支出金	256,454	0.3	559,575	0.7	△303,121	△54.2	
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	—	—	
歳出合計	80,000,000		75,900,000		4,100,000	5.4	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

令和2年度（2020年度）当初予算（案）計数資料



<会計規模>

(単位：千円)

会計	本年度	前年度	比較増減	
一般会計	80,000,000	75,900,000	+4,100,000	(5.4%増)
特別会計	(7会計) 37,211,236	(8会計) 36,122,964	+1,088,272	(3.0%増)
企業会計	(6会計) 49,480,735	(6会計) 48,397,327	+1,083,408	(2.2%増)
合計	166,691,971	160,420,291	+6,271,680	(3.9%増)

[一般会計]

<歳入> 主な歳入の状況

●市税収入

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
市税	30,600,424	30,796,480	△196,056	(0.6%減)
○市民税	13,026,048	13,410,375	△384,327	(2.9%減)
個人	11,423,963	11,373,040	+50,923	(0.4%増)
法人	1,602,085	2,037,335	△435,250	(21.4%減)
○固定資産税	13,332,699	13,175,718	+156,981	(1.2%増)
土地	5,753,984	5,742,042	+11,942	(0.2%増)
家屋	5,432,535	5,325,401	+107,134	(2.0%増)
償却資産	1,961,222	1,932,639	+28,583	(1.5%増)
交付金	184,958	175,636	+9,322	(5.3%増)
○その他	4,241,677	4,210,387	+31,290	(0.7%増)

●地方交付税

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
地方交付税	5,900,000	5,600,000	+300,000	(5.4%増)
普通交付税	5,500,000	5,200,000	+300,000	(5.8%増)
特別交付税	400,000	400,000	—	(—)

●基金繰入金

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
財政調整基金	94,238	637,148	△542,910	(85.2%減)

●収益事業収入

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
収益事業収入	300,000	200,000	+100,000	(50.0%増)

●市債

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
市債	8,536,600	7,090,600	+1,446,000	(20.4%増)
○普通債	5,936,600	4,390,600	+1,546,000	(35.2%増)
○特例債	2,600,000	2,700,000	△100,000	(3.7%減)
うち臨時財政対策債	2,600,000	2,700,000	△100,000	(3.7%減)
(借換債)	—	—	—	(—)

< 歳 出 >

●主な目的別歳出予算の状況

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
総務費	11,744,538	7,203,198	+4,541,340	(63.0%増)
労働費	95,700	1,270,466	△1,174,766	(92.5%減)
商工費	671,272	1,104,847	△433,575	(39.2%減)
教育費	18,819,382	17,905,208	+914,174	(5.1%増)

●主な性質別歳出予算の状況

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
人件費	13,534,685	12,585,104	+949,581	(7.5%増)
物件費	8,924,426	10,233,030	△1,308,604	(12.8%減)
扶助費	25,117,835	23,975,682	+1,142,153	(4.8%増)
普通建設事業費	8,914,214	6,793,612	+2,120,602	(31.2%増)

< 主な財政指標等の推移と見込み >

(単位：百万円、%)

	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (見込み)	R2 (予算)	対前年度比	行財政プラン計画期間 (H28～R2) の目標数値等
当初予算規模	69,200	69,300	67,750	69,500	75,900	80,000	+5.4%	—
経常収支比率	94.0	93.9	94.4	94.3	94.9	94.8	△0.1ポイント	95%以下を維持
財政力指数	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	+0.00ポイント	—
年度末市債残高	63,465	62,815	60,984	58,800	63,231	64,711	+2.3%	—
うち普通債	32,676	31,222	28,716	26,005	30,772	33,067	+7.5%	—
うち特例債	30,788	31,592	32,268	32,795	32,459	31,644	△2.5%	—
財政調整基金残高 (名目残高)	7,013	7,708	7,611	7,306 (7,993)	5,594 (7,518)	6,419 (7,522)	+14.7%	R2年度までに標準財政規模 (R2当初420億円)の20%
公共施設等整備 保全基金残高	2,886	2,920	4,282	5,061	5,333	5,247	△1.6%	—

※経常収支比率及び財政力指数のR1、R2の数値については当初予算時の推計値

< 財政健全化法関連指標 >

	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (予算)	R2 (予算)	対前年度比	行財政プラン計画期間 (H28～R2) の目標数値等
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	発生させない
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	発生させない
実質公債費比率	8.4	8.5	7.1	6.6	6.2	5.4	△0.8ポイント	R2年度で7%～11%程度
将来負担比率	14.3	4.9	—	—	—	—	—	R2年度で50%～90%程度
資金不足比率 (公営企業)	—	—	—	—	—	—	—	発生させない



◆ 概要

人口減少社会、公共施設の老朽化、地方創生など、地方を取り巻く環境が大きく変化する地方公共団体の行財政運営は、将来を見据えた経営能力が重要視されるとともに、自主的・自立的な財政運営が求められています。

また、複雑化、多様化する行政需要のすべてに対応することは容易ではないことから、限られた財源を最大限有効かつ計画的に活用する効率的で効果的な財政運営を行っていく必要があります。

本市では、行財政プランを策定し、

「将来を見据えた持続可能な行財政運営～30年先も早期健全化団体に陥らないための財政基盤の構築～」

を基本理念とし、計画期間である平成28年度から令和2年度において、次の4項目について積極的に取り組みます。

①魅力ある都市経営(伊丹創生)

(人口減少対策及び地域活性化等に資する事務事業の重点化)

②公共施設マネジメント

(人口減少社会に対応した公共施設等の量的・質的最適化)

③効率的な行政経営

(事業の効率化等の歳入面・歳出面における徹底した行政改革)

④健全な財政運営

(将来を見据えた計画的な財政運営及び規律の確保)

また、取組状況については、予算・決算において検証し、市民の皆様にお知らせしていきます。

◆ 令和2年度当初予算(案)取組効果見込額

合計	2,803百万円
(内、一般会計)	1,959百万円
(内、特別会計・企業会計)	844百万円

公共施設マネジメントの推進

【小計 83】

主な内容	予算時効果見込額
・ 野外活動センターの譲渡	62
・ 公共施設の機能移転、統合、複合化 (中央公民館・労働福祉会館等 他)	21

効率的な行政経営

◆ PPP(公民連携)の推進

【小計 851】

主な内容	予算時効果見込額
・ 市有財産の売却	684
・ ごみ収集体制の見直し、指定管理者制度の新規導入 他	167

◆ 事務事業の見直し・効率化

【小計 1,652】

主な内容	予算時効果見込額
・ LED化推進事業、徴収体制の強化 他	808
(特別会計) ・ 徴収体制の強化、特定健診の促進	844

◆ 地方公営企業等の経営健全化

【小計 216】

主な内容	予算時効果見込額
・ 収益事業収入の確保	200
・ 各特別会計の廃止 (交通災害等共済、中心市街地駐車場 他)	16

◆ 受益者負担等の見直し

【小計 1】

主な内容	予算時効果見込額
・ 公共施設等に係る受益者負担の見直し	1

※ 一部端数調整により総合計と明細の合計が一致しない場合がある。

◆ 財政規律及び財政指標の目標

<財政規律>

項目	細目	R2年度予算	規律
政策的・投資的事業の取組方針	投資的経費(インフラ・その他分)に係る一般財源	2.4億円	5年間で25億円以内 (原則毎年度当たり5億円以内)
	投資的経費(再配置計画推進分)に係る一般財源	3.1億円	5年間で50億円以内 (原則毎年度当たり10億円以内)
	政策的経費に係る一般財源	3.7億円	5年間で25億円以内 (原則毎年度当たり5億円以内) (行革努力による削減効果の範囲内)
市債の管理方針	投資的経費(インフラ・その他分)に係る市債発行額	13.6億円	5年間で75億円以内 (原則毎年度当たり15億円以内)
	投資的経費(再配置計画推進分)に係る市債発行額	45.8億円	5年間で175億円以内 (原則毎年度当たり35億円以内)
基金の管理方針	財政調整基金	9.2億円積立	決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に優先的に積み立て、残高目標到達後は公債管理基金に継続的に積立
	公債管理基金	7.1億円積立	
	公共施設等整備保全基金	4.4億円積立 (1.5億円積立) ^{※1}	30年間の見込額平均(約7.5億円)を基準に積立及び処分 別途、毎年度1.5億円(市庁舎分)積立
	一般職員退職手当基金	3.7億円積立	30年間の見込額平均(約7億円)を基準に積立及び処分

<財政指標の目標>

項目	細目	R2年度予算	目標値
基金残高	標準財政規模に対する財政調整基金の割合 ^{※2}	15.3% (17.9%)	R2年度までに20%
健全化判断比率	実質赤字比率 ^{※3}	「-」	「-」
	連結実質赤字比率 ^{※4}	「-」	「-」
	実質公債費比率 ^{※5}	5.4%	R2年度で7%~11%程度
	将来負担比率 ^{※6}	「-」	R2年度で50%~90%程度
	資金不足比率 ^{※7}	「-」	「-」
	経常収支比率	94.8%	計画期間中95%以下を維持

※1 ()内は庁舎積み立て分を外書き。

※2 ()内は幼児教育関連施策等のため一時的に取り崩した額を加算した名目残高の比率を表示。

※3 実質赤字がない場合は「-」と表示。(早期健全化基準11.41%、財政再生基準20.0%)

※4 連結実質赤字がない場合は「-」と表示。(早期健全化基準16.41%、財政再生基準30.0%)

※5 実質公債費比率は3年平均。(早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%)

※6 将来負担額が公債費充当可能財源等を下回る場合は「-」と表示。(早期健全化基準350.0%)

※7 資金不足額がない場合は「-」と表示。(経営健全化基準20.0%)

令和元年度(2019年度)2月補正予算(案)





補正 予算額

一般会計	3,680,739千円
特別会計	389,894千円
公営企業会計	274,611千円
合計	4,345,244千円

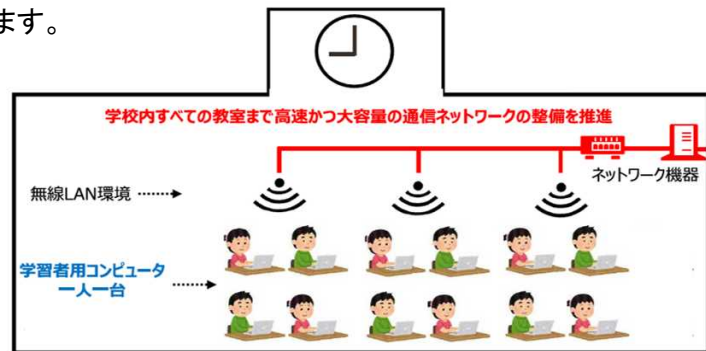
1. 一般会計補正予算(案)の概要

国の「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)に基づく補正予算等を活用し、安全で安心できる教育・生活環境の充実を図るために、小・中・特別支援・高等学校における(※)「GIGAスクール構想」実現のための校内通信ネットワークの環境整備を実施するとともに、幼稚園・小・中学校の大規模改造、空調設備の改修、外壁改修による防災機能強化や公園施設の長寿命化計画に基づく遊具の改修等を実施するなど、国の有利な財源等を積極的に活用しながら、約32億7千万円規模の経済対策を実施します。(下水道事業会計の経済対策約2億7千万円と合わせ、約35億4千万円の事業規模。)

その他、医療扶助が増加したことなどによる生活保護費の増や、ふるさと寄附等の各特定目的基金への積立てなど所要の経費を計上しています。

(※)

児童生徒に1人1台の端末および高速大容量の通信ネットワーク環境を一体的に整備し、教育におけるICTを基盤とした先端技術等を効果的に活用する構想



GIGAスクール構想(イメージ)

<一般会計補正予算(案)の主な事業>

・学校教育施設整備事業(通信ネットワーク整備・大規模改修等)	2,752,906千円
・都市公園整備事業	198,600千円
・法定扶助(生活保護費)	88,797千円
・その他(各基金積立金、後期高齢者医療事業特別会計繰出金等)	640,436千円

2. 特別会計補正予算(案)の概要

<国民健康保険事業特別会計>

・一般被保険者療養給付費等が増加したことによるもの 他	385,578千円
-----------------------------	-----------

<後期高齢者医療事業特別会計>

・後期高齢者医療保険基盤安定納付金の額の確定によるもの	4,316千円
-----------------------------	---------

3. 公営企業会計補正予算(案)の概要

<病院事業会計>

・寄附金を医学振興基金へ積立て	100千円
-----------------	-------

<水道事業会計>

・消費税額確定に伴う国庫補助金の返還	3,211千円
--------------------	---------

<下水道事業会計>

・国の補正予算による貯留施設設置事業	271,300千円
--------------------	-----------

令和元年度（2019年度）2月補正予算（案）の内訳



詳細内訳

< 一般会計 >

(単位：千円)

事業名	事業費	説明	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
1 特定目的基金積立金	104,939	ふるさと寄附金（指定寄附）等を各特定目的基金に積立て	—	—	寄 104,939	—
2 退職手当	113,632	退職手当の支出額が当初見込みを上回ったことによる増額	—	—	諸 29,330	84,302
3 退職手当積立金	△84,302	行財政プランに基づく積立額の減額	—	—	—	△84,302
4 過年度市税等還付金	10,000	市税等還付金が当初見込みを上回ったことによる増額	—	—	—	10,000
5 過年度国庫等返還金	149,260	国庫補助金等返還金が当初見込みを上回ったことによる増額	—	—	—	149,260
6 特別会計繰出金 （国民健康保険事業特別会計）	303	マイナンバー情報連携のためのシステム改修を実施	—	—	—	303
7 子育て支援医療費助成事業	22,664	乳幼児等に対する医療費助成が当初見込みを上回ったことによる増額	県 7,058	—	—	15,606
8 特別会計繰出金 （後期高齢者医療事業特別会計）	4,316	後期高齢者医療保険基盤安定納付金の額の確定による繰出金の増額	県 3,237	—	—	1,079
9 法定扶助（生活保護費）	88,797	医療扶助等が当初見込みを上回ったことによる増額	国 66,597	—	—	22,200
10 都市計画道路整備事業 【資料2-P36】	319,624	国の補正予算を活用し、都市計画道路（山田伊丹線）の用地購入	国 175,450	144,100	—	74
11 都市公園整備事業 【資料2-P36】	198,600	国の補正予算を活用し、公園遊具等の再整備を実施	国 72,000	126,600	—	—
12 学校教育施設整備事業 【資料2-P22、P23】	2,752,906	国の補正予算を活用し、学校教育施設の環境整備を実施 ①通信ネットワーク整備 ②大規模改造工事 ③空調設備改修 ④防災機能強化	国 780,841	1,884,800	繰 87,265	—
合計	3,680,739		1,105,183	2,155,500	221,534	198,522

< 特別会計 >

(単位：千円)

会計名	事業費	説明	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
1 国民健康保険事業特別会計	385,578	療養給付費等が当初の見込みを上回ったこと及びシステム改修による増額	県 385,275	—	—	303
2 後期高齢者医療事業特別会計	4,316	後期高齢者医療保険基盤安定納付金の額の確定による増額	—	—	—	4,316
合計	389,894		385,275	0	0	4,619

＜ 繰越明許費 ＞

(単位：千円)

事業名	繰越額
ふるさとづくり推進事業	1,489
都市計画道路整備事業	319,624
都市公園整備事業	198,600
小学校施設整備事業	1,479,576
中学校施設整備事業	1,078,415
特別支援学校施設整備事業	16,656
高等学校施設整備事業	12,154
幼稚園施設整備事業	166,105

＜ 地方債 ＞

(追加及び変更)

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法・利率・償還の方法
	(補正前)	(補正後)	
特別支援学校施設整備事業債	—	8,300	変更なし
都市計画道路整備事業債	43,200	187,300	
公園整備事業債	79,500	206,100	
小学校施設整備事業債	522,500	1,554,500	
中学校施設整備事業債	149,000	872,200	
高等学校施設整備事業債	60,800	66,800	
幼稚園施設整備事業債	50,100	165,400	
臨時財政対策債	2,700,000	2,620,611	
計	7,344,200	9,420,311	

＜ 公営企業会計 ＞

【病院事業会計】

■医学振興基金積立金

寄附金を医学振興基金へ積立て

(単位：千円)

	収入	支出	備考
資本的収入及び支出	100	100	(収入) 寄附金 (支出) 基金積立金

【水道事業会計】

■水道配水管改良事業等

消費税確定申告の結果、平成30年度建設改良事業の国庫補助金にかかる消費税相当額を返還

(単位：千円)

	収入	支出	備考
資本的収入及び支出	—	3,211	(支出) 国庫補助金返還金

【下水道事業会計】

■貯留施設設置事業【資料2-P14】

国の補正予算(防災・安全交付金)を活用し市立野球場(瑞ヶ丘公園)地下に雨水貯留施設を整備

(単位：千円)

	収入	支出	備考
資本的収入及び支出	271,300	271,300	(収入) 国庫補助金、企業債 (支出) 貯留施設設置工事

＜ 債務負担行為 ＞

(追加)

(単位：千円)

事項	期間	限度額
武庫川流域下水道県事業負担金	令和2年度～令和31年度	30,962

令和元年度（2019年度）補正予算（案） 各会計補正予算総括表



各会計総括表

（単位：千円）

会計区分		予算額		
		現計予算額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A)+(B)=(C)
1	一般会計（第7号）	78,017,459	3,680,739	81,698,198
2 特別 会計	国民健康保険事業（第2号）	18,858,790	385,578	19,244,368
	後期高齢者医療事業（第2号）	2,918,408	4,316	2,922,724
	介護保険事業	14,654,313	—	14,654,313
	中小企業勤労者福祉共済事業	32,732	—	32,732
	農業共済事業	26,900	—	26,900
	鴻池財産区	12,472	—	12,472
	荒牧財産区	16,126	—	16,126
	新田中野財産区	31,218	—	31,218
	（特別会計の計）	36,550,959	389,894	36,940,853
3 企業 会計	病院事業（第1号）	14,087,736	100	14,087,836
	水道事業（第1号）	6,464,211	3,211	6,467,422
	工業用水道事業	844,356	—	844,356
	下水道事業（第1号）	9,180,477	271,300	9,451,777
	交通事業	2,990,657	—	2,990,657
	モーターボート競走事業	16,978,977	—	16,978,977
	（企業会計の計）	50,546,414	274,611	50,821,025
合計（1+2+3）		165,114,832	4,345,244	169,460,076

令和元年度（2019年度）2月補正予算（案） 一般会計総括表



一般会計総括表

歳入

(単位:千円)

款	予算額		
	現計予算額	補正額	補正後予算額
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)
1 市 税	30,796,480	-	30,796,480
2 地方譲与税	1,330,001	-	1,330,001
3 利子割交付金	48,000	-	48,000
4 配当割交付金	203,000	-	203,000
5 株式等譲渡所得割交付金	172,000	-	172,000
6 地方消費税交付金	3,314,000	-	3,314,000
7 自動車取得税交付金	67,000	-	67,000
8 環境性能割交付金	36,000	-	36,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,110	-	6,110
10 地方特例交付金	512,000	-	512,000
11 地方交付税	5,600,000	382,602	5,982,602
12 交通安全対策特別交付金	31,000	-	31,000
13 分担金及び負担金	430,704	-	430,704
14 使用料及び手数料	3,007,460	-	3,007,460
15 国庫支出金	13,915,075	1,094,888	15,009,963
16 県支出金	5,412,379	10,295	5,422,674
17 財産収入	1,009,648	△ 919,261	90,387
18 寄附金	5,654	104,939	110,593
19 繰入金	1,510,921	901,835	2,412,756
20 繰越金	804,293	-	804,293
21 諸収入	2,461,534	29,330	2,490,864
22 市債	7,344,200	2,076,111	9,420,311
歳入合計	78,017,459	3,680,739	81,698,198

歳出

(単位:千円)

款	予算額		
	現計予算額	補正額	補正後予算額
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)
1 議会費	502,496	-	502,496
2 総務費	8,377,039	171,800	8,548,839
3 民生費	26,478,929	116,080	26,595,009
4 衛生費	5,035,552	-	5,035,552
5 労働費	1,270,834	-	1,270,834
6 農業費	107,754	-	107,754
7 商工費	1,135,106	-	1,135,106
8 土木費	6,065,897	518,224	6,584,121
9 消防費	2,173,933	12,378	2,186,311
10 教育費	18,233,636	2,862,257	21,095,893
11 災害復旧費	4	-	4
12 公債費	7,376,704	-	7,376,704
13 諸支出金	1,159,575	-	1,159,575
14 予備費	100,000	-	100,000
歳出合計	78,017,459	3,680,739	81,698,198